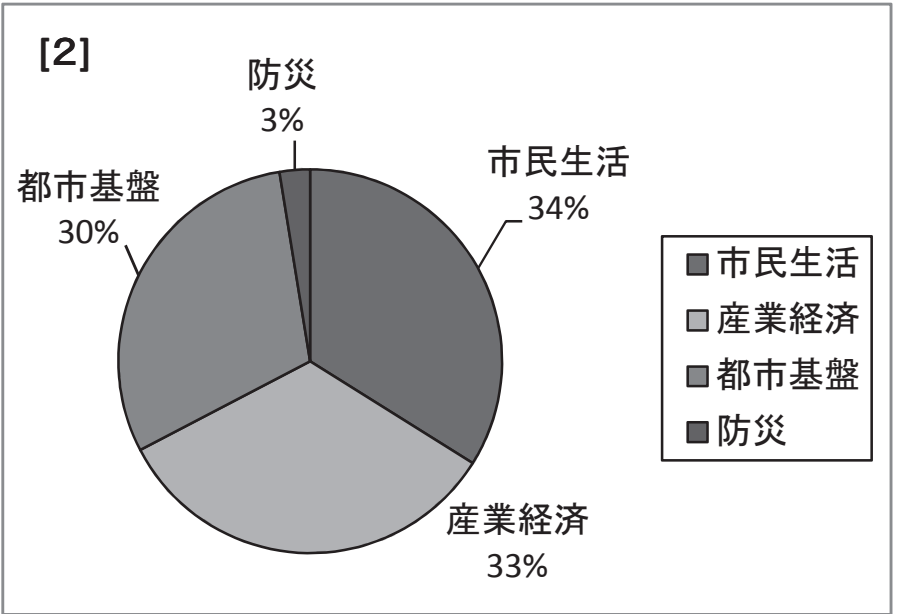
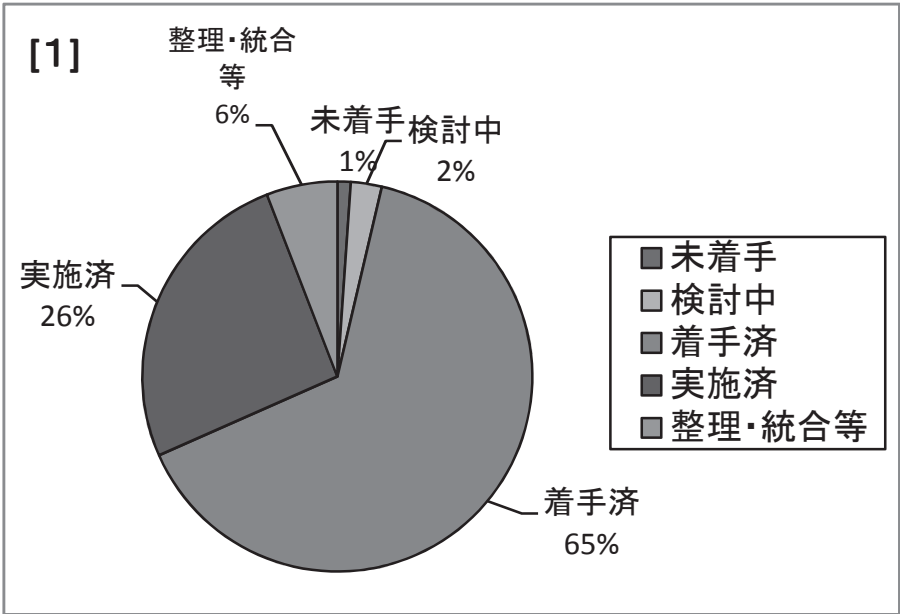


大船渡市復興計画事業の進捗状況

平成26年3月31日現在

[1] 事業の進捗状況

進捗状況	事業数
未着手	3
検討中	7
着手済	176
実施済	70
整理・統合等	16
計	272



[2] 事業費の内訳(※現時点で把握可能な概算事業費によるものです)

復興計画の柱	事業費	全体計画 (百万円)														
		財源内訳 (百万円)					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
市民生活の復興	137,897	50,982	24,037	3,094	45,967	13,817	18,018	21,627	29,570	32,680	30,739	1,717	1,502	1,502	271	271
産業・経済の復興	135,999	44,052	66,157	3,299	12,809	9,682	8,112	17,952	31,727	50,399	25,122	614	672	469	467	465
都市基盤の復興	122,445	28,486	54,803	5,161	26,241	7,754	3,919	10,367	18,549	37,481	33,395	8,677	5,506	2,890	1,192	469
防災まちづくり	10,414	2,309	6	107	6,291	1,701	131	2,151	2,409	5,177	240	97	51	51	51	56
合計	406,755	125,829	145,003	11,661	91,308	32,954	30,180	52,097	82,255	125,737	89,496	11,105	7,731	4,912	1,981	1,261
		復興計画の期間別事業費 (全事業費に占める割合)					164,532 (40.4%)			226,338 (55.7%)			15,885 (3.9%)			
(H25.12.31現在)	415,945	134,088	143,635	11,912	94,049	32,261	31,788	50,657	122,581	97,046	88,100	11,860	6,823	4,050	1,958	1,082
		復興計画の期間別事業費 (全事業費に占める割合)					205,026 (49.3%)			197,006 (47.4%)			13,913 (3.3%)			

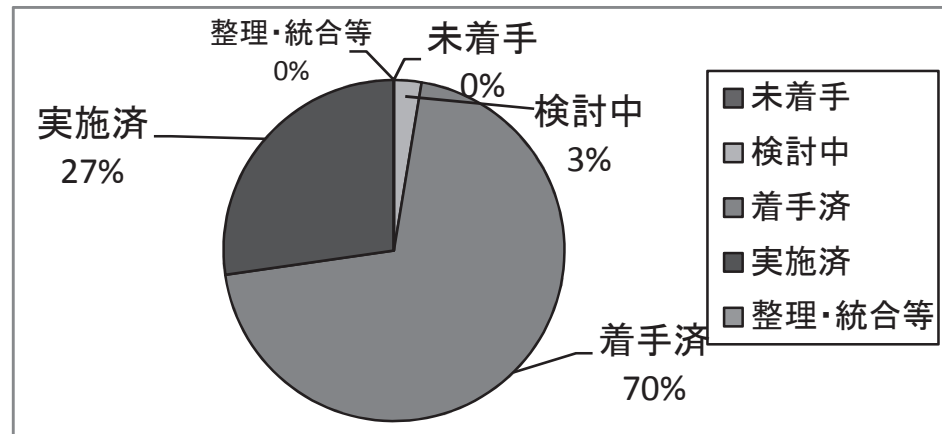
★事業費による進捗状況→(復興計画前期事業費) : 164,532百万円 ÷ 総事業費 : 406,755百万円 = 40.4%

■ 主な事業

① 市民生活の復興	② 産業・経済の復興	③ 都市基盤の復興	④ 防災まちづくり
・ 災害廃棄物処理事業 473億円	・ 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設) 698億円	・ 港湾施設復旧事業 335億円	・ 再生可能エネルギー導入促進事業 60億円
・ 防災集団移転促進事業 260億円	・ 共同利用漁船等復旧支援対策事業 118億円	・ 湾口防波堤復旧事業 200億円	・ 消防救急無線施設・設備整備事業 14億円
・ 災害公営住宅整備事業 172億円	・ 水産業共同利用施設復興整備事業 85億円	・ 土地区画整理事業 179億円	・ 防災行政無線整備事業 11億円

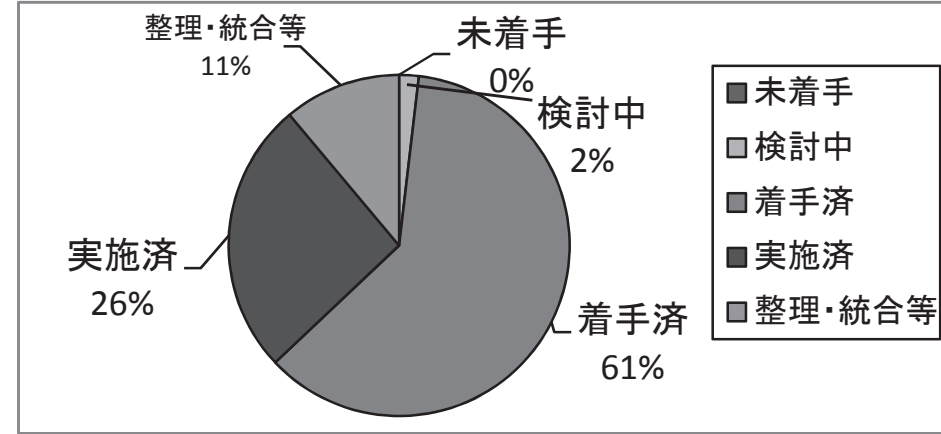
①市民生活の復興

進捗状況	事業数
未着手	0
検討中	2
着手済	54
実施済	21
整理・統合等	0
計	77



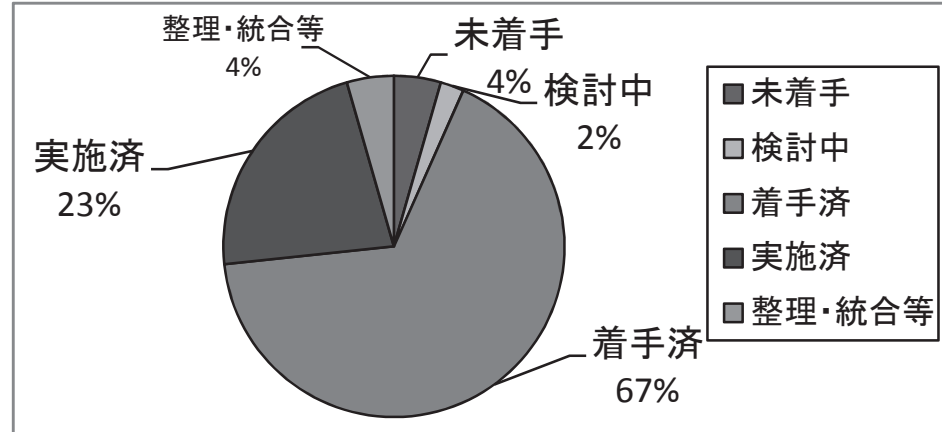
②産業・経済の復興

進捗状況	事業数
未着手	0
検討中	2
着手済	66
実施済	28
整理・統合等	12
計	108



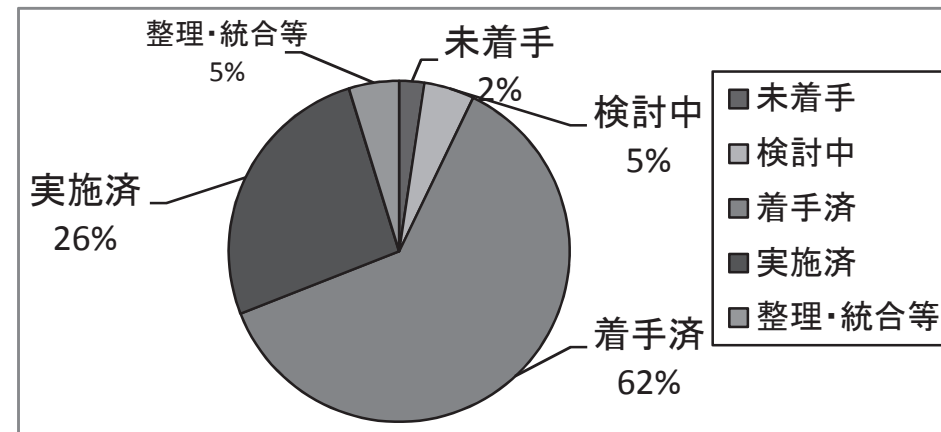
③都市基盤の復興

進捗状況	事業数
未着手	2
検討中	1
着手済	30
実施済	10
整理・統合等	2
計	45

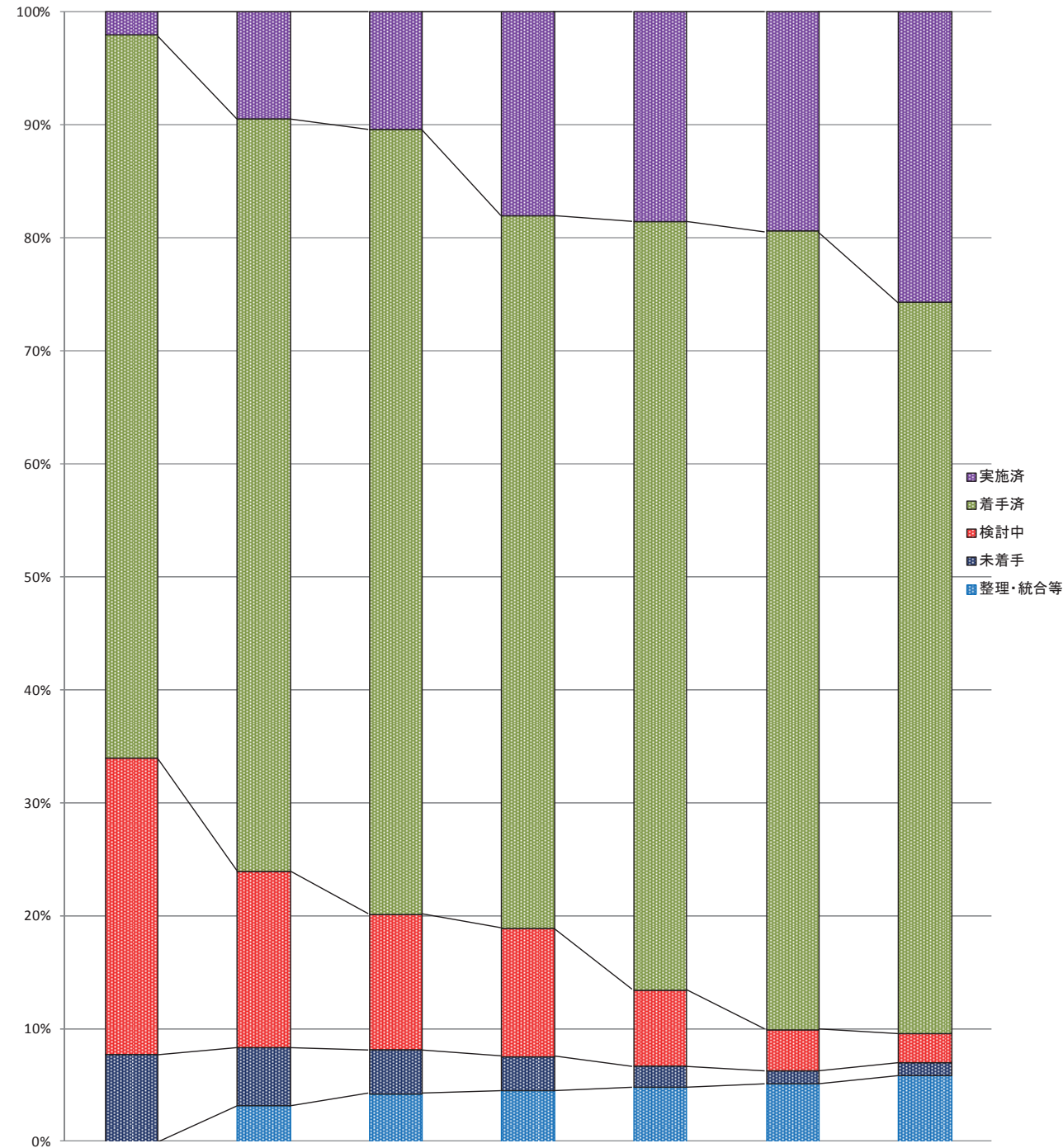


④防災まちづくり

進捗状況	事業数
未着手	1
検討中	2
着手済	26
実施済	11
整理・統合等	2
計	42



復興計画事業進捗状況



	平成24年1月12日		6月30日		12月31日		平成25年3月31日		9月30日		12月31日		平成26年3月31日	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
実施済	5	2%	24	10%	27	11%	48	18%	50	18%	53	19%	70	26%
着手済	149	64%	167	66%	179	69%	167	63%	183	68%	192	71%	176	65%
検討中	61	26%	39	16%	31	12%	30	11%	18	7%	10	4%	7	2%
未着手	18	8%	13	5%	10	4%	8	3%	5	2%	3	1%	3	1%
整理・統合等	0	0%	8	3%	11	4%	12	5%	13	5%	14	5%	16	6%
合計	233	100%	251	100%	258	100%	265	100%	269	100%	272	100%	272	100%

復興計画事業一覧

■ 復興計画事業は、実施優先度により次の3種類に分類しています。
→ 事業番号の下に該当する表示を記載しています。

- ◎：緊急に実施する事業
- ：急いで実施する事業
- △：通常ペースで実施する事業

■ 復興計画策定後、新たに復興計画事業とした事業(復興計画策定時に登録していない事業)については、当該事業欄全体を網かけ表示しています。また、当該事業のうち、前回作成時(平成25年12月31日現在)以後に登録した事業には事業番号欄に「新」、それ以外の事業については「追○」(○は番号)と記載しています。

■ 事業の進捗状況区分は、次のとおりです。

- 未着手：事業実施の見通しが立たないもの
- 検討中：事業実施に向け、準備段階のもの
- 着手済：事業に着手し、実施中のもの
- 実施済：すでに事業が終了したもの
- 整理・統合等：他事業との統合やその他の事情により、事業を実施しなかったもの

■ 復興交付金が配分されている事業については、「復興交付金」欄に次のように記載しています。

- 有：基幹事業として配分されている場合
- ※有：効果促進事業として配分されている場合

■ 前回作成時(平成25年12月31日現在)以後における、進捗状況に係る主な変更箇所については、下線を付してあります。

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
7 ◎ 防災集団移転促進事業	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23~H28	着手済	有	【現状】 ・対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・事業実施に係る大臣同意取得済地区…21地区(事業実施予定全地区) ・15地区において移転住宅団地整備工事に着手済のうち3地区(小細浦地区、泊地区、門之浜地区)において工事終了 【課題】 ・事業の早期実施	26,036,718																		集団移転課
8 △ がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として78万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24~H27	着手済	有	【現状】 ・申請受付件数:1件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の早期本格運用と適切な周知を図る必要がある	993,276	3,590	1,795																住宅公園課
9 ○ 漁村集落復興事業	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化 ・漁業集落防災機能強化事業を実施	市	H23~H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区(一部地域)は、基本計画策定業務実施中(測量調査と基本設計は終了)→実施設計作成業務委託予定(平成26年4月) ・浦浜地区(上記地域を除く)、崎浜地区及び綾里地区は、基本計画策定業務を実施中 【課題】 ・事業の早期実施	14,130,000																		水産課
施策工 住宅移転(市内)希望者への支援を行います。																									
10 △ 市民相談事業	法律相談、登記相談、行政相談、消費生活相談など、被災者などの抱える不安や悩み事について相談機会を提供 ・場所:市役所内 ・方法:市民相談員及び職員による一般相談受付、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、行政相談員など専門家による特別相談受付	市など	H23~	着手済		【現状】 ・各種相談を受付中 ・平成24年度から法律相談の実施回数を月1回から2回に増加 【課題】 ・関係機関との連携により、市民ニーズの変化に対応した相談機会の確保と情報提供を図る必要がある	14,244																		市民生活環境課
11 △ 総合的被災者相談支援事業	被災者からの相談・問い合わせに対応するため、大船渡地区被災者相談支援センターを設置 ・対象:被災者、支援者、行政職員など ・場所:大船渡地区合同庁舎内 ・方法:弁護士、司法書士、土地家屋調査士、建築士などによる相談受付	県	H23~H28	着手済		【現状】 ・各種相談を受付中(相談員のほかに関係機関も配置) ・巡回・出張相談を適宜開催 【課題】 ・相談ニーズの変化に対応した専門家の配置 ・潜在的な需要に対応する体制の確保	19,968		19,968																市民生活環境課
追1 ◎ 被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24~H30	着手済		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、遡及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:411件(平成26年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	2,797,450		932,480																地域福祉課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)											担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源				
追10 ○	東日本大震災津波被災地健康支援事業	市	H24~H26	着手済		【現状】 ・被災者全般に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	21,205		21,205																	保健介護センター
追11 ○	被災者健康づくりサポート事業	市	H24~H26	着手済		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	22,362		22,362																	保健介護センター
15 △	こころのケア事業	市	H23~H26	着手済		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 【課題】 ・在宅被災者の状況把握と保健師の増員	1,632		1,610			22	150	432	503	547										地域福祉課
16 △	公害防止測定調査事業	市	H23~H32	着手済		【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,503						1,503	215	154	110	142	147	147	147	147	147	147	147	147	市民生活環境課
17 ◎	環境放射能水準調査事業	県	H23~	着手済		【現状】 ・農水産物、水道水及び廃棄物に係る各種線量測定を実施中 ・県大船渡地区合同庁舎にモニタリングポストを設置し、空間線量率の連続測定を実施中 【課題】 ・特になし	15,800		15,800					10,130	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	市民生活環境課
18 ◎	環境放射線量測定事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・週1回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・市内におけるさまざまな測定結果などを注視しながら、状況に応じた対策を検討する必要がある	3,148	843						2,305	200	1,545	273	1,130								市民生活環境課
施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																										
19 ◎	被災地医療確保対策事業	県	H23	実施済		【現状】 ・医科3カ所、歯科3カ所で設置済 【課題】 ・特になし	144,852		144,852						144,852											国保年金課
20 ◎	越喜来診療所復旧事業	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・復旧工事、機器購入を終了 【課題】 ・特になし	20,952	7,366					13,586	15,787	5,165											国保年金課
21 ◎	綾里・歯科診療所復旧事業	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・復旧工事終了 【課題】 ・特になし	35,586	17,958					17,628	17,868	17,718											国保年金課
22 ◎	老人福祉施設等災害復旧事業	県	H23~	着手済		【現状】 ・介護老人福祉施設整備が終了 ・通所介護1施設以外は、上記施設と併せて整備終了 【課題】 ・介護職員の不足	1,477,775	1,190,835	30,000				256,940			1,477,775										保健介護センター

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
施策ウ 地域医療を充実します。																										
23 ◎	医師確保対策事業 (市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	市	H23～	着手済		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入済 ・気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会で関連事項を協議中 【課題】 ・関係機関との調整	14,015																		国保年金課	
◎	越喜来診療所復旧事業【再掲】	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事、機器購入を終了 【課題】 ・特になし																			国保年金課	
◎	綾里・歯科診療所復旧事業【再掲】	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事終了 【課題】 ・特になし																			国保年金課	
施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																										
24 △	生きがい対応型デイサービス事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・震災後、条件緩和により利用対象者を拡大 ・被災者の介護保険サービス利用料の減免が、平成26年12月まで延長されることに合わせて利用料減免を延長 【課題】 ・減免措置終了の際に対応を再検討する必要がある	6,036																		保健介護センター	
25 △	介護予防健康づくり事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・介護予防教室と筋力向上教室を市内10会場で開催 ・要介護状態になるおそれの高い高齢者に対して個別プログラムを作成し、通所・訪問による支援を実施 【課題】 ・個別プログラムを作成・指導する専門職の確保	45,162	11,293	5,641																保健介護センター	
26 ◎	仮設住宅等における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・三陸地区：平成24年10月に小規模多機能型居宅介護と併せて開所 ・大船渡北地区、末崎地区：平成25年3月完成、4月開所 ・大船渡南地区：平成25年10月完成、11月開所 【課題】 ・住宅再建後のサポートセンターのあり方を検討する必要がある	370,500		370,500																保健介護センター	
27 △	放課後児童健全育成事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・にっこにっぴっ子クラブ以外は被災を免れており、通常どおり運営 ・にっこにっぴっ子クラブは、民間団体の支援により平成25年2月に専用施設が完成し、3月から同施設で活動を開始 ・うみねこキッズは、平成25年5月に大船渡小学校敷地内に専用施設が完成し、6月から新施設での活動を開始 【課題】 ・にっこにっぴっ子クラブの本施設は、再建する赤崎小学校と一体的に整備する必要がある	459,119	28,750	250,041	5,750	24,000	150,578	24,990	33,852	64,590	75,743	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	地域福祉課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課						
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源					
28 ◎	被災保育所移転改築事業	市	H23~H27	着手済	有 ※有	【現状】 ・越喜来保育所は越喜来幼稚園にて合同保育を実施中 ・越喜来こども園については、越喜来小学校隣地に建設→平成26年2月に敷地造成工事着手済 【課題】 ・敷地造成工事により発生する大量の土砂の処理	466,714	95,186	1,158			228,689	141,681															生涯学習課
29 ◎	シルバー人材センター運営事業	市 シルバー人材センター	H23~	検討中		【現状】 ・仮設事務所で運営中 ・施設の再建候補地を津波浸水想定区域外の市街地を中心に検討中 【課題】 ・恒久的施設の早期整備																					保健介護センター	
30 △	市町村消費者行政活性化事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・消費生活センターを平成24年4月1日に開設し、相談受付中 【課題】 ・消費生活相談員の安定確保及び相談技術の向上を図る必要がある	62,638		27,682			15,199	19,757	10,781	8,117	5,968	5,396	5,396	5,396	5,396	5,396	5,396	5,396	5,396	5,396	5,396	市民生活環境課	
方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。																												
施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。																												
31 ◎	災害廃棄物処理事業	市	H23~H26	着手済		【現状】 ・ガレキ撤去は、一部排出を除き終了 【課題】 ・魚網などの処理(搬出)	47,360,211	42,217,201	4,015,352	652,040	455,104	20,514	16,663,604	15,025,784	15,084,083	586,740												建設課
32 ◎	被災地防疫事業	市	H23~H25	実施済		【現状】 ・専門業者に委託し、消毒・殺虫などの薬剤を散布 ・消毒・殺虫用の資機材を市民に無償で提供・貸与 ・ガレキ分は対応終了→水産物残渣分は、「2産業・経済の復興」No.48水産物等残渣処理事業で対応 【課題】 ・特になし	57,446	51,701				5,745	38,719	9,316	9,411												市民生活環境課	
施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。																												
◎	災害廃棄物処理事業【再掲】	市	H23~H26	着手済		【現状】 ・ガレキ撤去は、一部排出を除き終了 【課題】 ・魚網などの処理(搬出)																					建設課	
方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。																												
施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。																												
33 ◎	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立(キャンパスの利活用について、大学、市などで検討中) ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターを開設→学生及び教職員の移動や当地での活動に対する支援について大学側と調整中 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容	4,541						4,541	365	427	859	2,890											北里大学再開推進室

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
34 ◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・体育館やグラウンドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																		北里大学再開推進室	
施策イ 災害に強い教育施設を整備します。																									
35 ◎	学校再開事業	市	H23	実施済		【現状】 ・赤崎小学校は蛸ノ浦小学校で合同授業を実施中 ・越喜来小学校は旧甫嶺小学校に移転 ・赤崎中学校は仮設校舎で再開済 【課題】 ・特になし	63,705	29,050			18,130	16,525	2,000	61,705											学校教育課
36 ◎	通学支援バス運行事業	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・赤崎小学校児童を蛸ノ浦小学校へ、赤崎中学校生徒を仮設校舎へ通学させるためのスクールバスを運行している 【課題】 ・特になし	93,239		54,383			38,856	21,000	16,676	19,353	18,335	17,875								学校教育課
37 ◎	被災学校移転改築事業	市	H23～H27	着手済	有 ※有	【現状】 ・3校とも建設委員会を設置済 ・越喜来小学校は、移転先の埋蔵文化財調査を終了し、平成26年2月に敷地造成工事に着手済 ・他の2校は詳細設計を実施中 【課題】 ・敷地造成工事により発生する大量の土砂の処理	9,947,203	4,509,398			2,228,172	3,209,633		118,470	879,498	4,860,835	4,088,400								生涯学習課
38 ◎	被災学校復旧事業(津波)	市	H23～H25	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	187,098	124,732				62,366	103,518	43,155	40,425										生涯学習課
39 ◎	被災学校復旧事業(地震)	市	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	69,435	40,780				28,655	55,195	14,240											生涯学習課
40 ◎	被災給食施設復旧事業	市	H23～H25	実施済	有 ※有	【現状】 ・平成26年3月に北部学校給食センター建設工事終了→「炊き出し」機能を付加 【課題】 ・特になし	957,437	55,070			261,500	102,892	537,975		26,759	930,678									生涯学習課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
41 ◎ 学校施設防災機能強化事業	旧耐震基準の学校施設の耐震補強工事などを実施 ・盛小学校:屋内運動場 ・末崎小学校:校舎 ・蛸ノ浦小学校:校舎、屋内運動場 ・猪川小学校:校舎、屋内運動場 ・日頃市小学校:校舎、屋内運動場 ・大船渡北小学校:校舎、屋内運動場 ・綾里小学校:屋内運動場 ・第一中学校:屋内運動場 ・綾里中学校:校舎 ・越喜来中学校:校舎、屋内運動場	市	H23~H30	検討中		【現状】 ・「大船渡市立学校施設耐震化整備計画」を策定 【課題】 ・校庭に応急仮設住宅が設置されている学校での円滑な工事の実施	2,877,600	828,500		1,434,000		615,100				400,000	659,600	291,600	763,200	763,200				生涯学習課
42 ◎ 認定こども園整備事業	震災の影響により工事中止となった綾里こども園舎の整備	市	H23~H25	実施済		【現状】 ・工事終了(平成26年1月) 【課題】 ・特になし	295,062			277,200		17,862		15,721	279,341									生涯学習課
施策ウ 被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																								
追 12 ◎ 仮設校庭整備事業	応急仮設住宅が建設されている学校における代替グラウンドなどの整備→9校(盛小、末崎小、蛸ノ浦小、猪川小、大船渡北小、第一中、大船渡中、末崎中、綾里中)	市	H24~H25	実施済	※有	【現状】 ・平成24年度:大船渡中学校の仮設テニスコート整備済 ・平成25年度:赤崎中学校の仮設テニスコート整備済、第一中学校、末崎中学校、盛小学校、大船渡北小学校及び猪川小学校の仮設グラウンド整備済 ・赤崎小学校及び末崎小学校については、民間支援により仮設グラウンド整備済 【課題】 ・特になし	166,363				132,014	34,349		2,740	163,623									生涯学習課
追 13 ◎ 被災校等体育部活動支援バス運行事業	応急仮設住宅が建設されている学校において、体育や部活動のために校外に移動する児童・生徒の輸送バスを運行 ・市内移動バス:小中学校の体育や部活動に要するバスを運行 ・市外移動バス:中学校の部活動のために市外に移動するバスを運行	市	H25~H27	着手済	※有	【現状】 ・市内輸送業者などに業務委託のうえ実施中 【課題】 ・受託事業者の安定的な確保	50,970				40,776	10,194			7,690	21,640	21,640							学校教育課
43 ◎ 児童生徒就学援助事業(被災対応)	被災した児童・生徒の保護者へ就学費用の一部を補助	市	H23~H26	着手済		【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・特になし	265,003		265,003					69,652	68,759	65,588	61,004							学校教育課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
44 ○	児童生徒のこころのサポート事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配置し、児童生徒、教職員及び保護者のカウンセリングを実施している 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定的に確保する必要がある	20,058		20,058				3,010	8,526	8,522									学校教育課	
45 ○	学校等放射線量測定及び土壌除染事業	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・市教育委員会独自の基準により市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設している汚染土壌の最終処分方法が示されていない	12,297		6,520			5,777	3,170	4,172	4,134	821									学校教育課
46 ○	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県	H23	実施済		【現状】 ・スクールカウンセラーが各園を巡回してカウンセリングを実施 【課題】 ・定期的カウンセリングを実施する体制を確立する必要がある																		学校教育課	
47 ○	いわての復興教育推進事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・各校において実施中 【課題】 ・特になし																		学校教育課	
48 ○	被災地学校等への教職員配置事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	155,615		155,615				12,600	76,148	66,867									学校教育課	
追 14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	47,524		47,524					11,220	15,197	21,107								生涯学習課	
49 ○	教職員健康管理支援事業	県	H24～	着手済		【現状】 ・平成24年度から随時実施 【課題】 ・特になし																		学校教育課	
50 △	いわての学び希望基金奨学金事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・県全体で519人受給(平成26年3月末現在) 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの寄付で対応することから、相応の額を確保する必要がある	2,080,850		100,000			1,980,850	152,700	168,150	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	生涯学習課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)											担当課								
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度										
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源									
施策エ 生涯学習環境を充実します。																															
51 ◎	公立社会教育施設 復旧事業	被災した公立社会教育施設の修繕、復旧など ・猪川地区公民館：修繕 ・三陸公民館・越喜来地区公民館：現況復旧	市	H23～H26	着手済	【現状】 ・猪川地区公民館の修繕は実施済 ・三陸公民館は平成26年2月に建築工事着手済 【課題】 ・三陸公民館から高台へ通じる避難路の整備	1,036,499	690,999				345,500	749		235,750	800,000															生涯学習課
52 △	復興支援文化活動事業	被災地区を対象として、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを保つため、生活に役立つ知識や技術を習得するなど多様な学習機会を提供し、市民の復興意欲を醸成	市	H23～H24	実施済	【現状】 ・平成23年度は被災した7地区の住民を対象に、陶芸体験やそば打ち体験教室を実施 ・平成24年度は謡曲講座や木工作品づくりを実施したほか、各地区公民館とも連携して講座を実施 【課題】 ・特になし	431		323				108	108	323															生涯学習課	
53 ◎	リアスホール修繕事業	地震被害を受けた市民文化会館・図書館の施設の修繕	市	H23	実施済	【現状】 ・修繕済であり、平成23年10月1日より通常開館している 【課題】 ・特になし	10,910	6,327		3,165		1,418	10,910																	市民文化会館	
◎	地域公民館整備支援事業【再掲】	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地域公民館市	H23～H28	着手済	【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応(13地域について支援済→使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある																								生涯学習課	
追 14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 【学校支援地域本部事業】 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保(震災による通学路の環境変化に対応) 【図書環境整備支援事業】 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 【教育振興運動】 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進→新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24～H26	着手済	【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																								生涯学習課	
施策オ 各種スポーツを推進します。																															
54 ◎	公立社会教育施設 復旧事業	被災した公立社会教育施設の修繕など【対象施設】 市民体育館、体育センター、市民テニスコート、市民弓道場、田中島グラウンド、市営球場、三陸体育館、三陸総合運動公園グラウンド、綾里小学校・赤崎中学校校庭夜間照明施設	市	H23～H28	着手済	【現状】 ・三陸体育館・体育センター・市民テニスコート・市民弓道場：平成23年度着手、平成24年度終了 ・綾里小学校校庭夜間照明施設：平成24年度着手・終了 ・市民体育館・田中島グラウンド・三陸総合運動公園グラウンド：平成24年度着手・平成26年度第1四半期終了予定 ・赤崎中学校校庭夜間照明施設・市営球場：平成26年度以降着手 【課題】 ・未着手施設に係る事業促進	926,192	617,461				308,731	1,543	218,238	656,411		50,000														生涯学習課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
55 △	スポーツイベント開催事業	復興祈念事業などとして、県大会規模と同等以上のスポーツイベントなどを招致・開催	市	H25~H28	着手済	【現状】 ・当市において、岩手国体(平成28年度開催)の公開競技としてグラウンドゴルフを開催 ・上記競技の会場である盛川河川敷グラウンドの整備に着手済 【課題】 ・開催環境の整備	3,150																		生涯学習課	
56 ◎	森林総合利用施設整備事業	フレア일랜드尾崎岬の林間広場を球技などにも利用できるように整備(校庭などが使用できない小中学生のスポーツ活動にも対応) ・バックネット及び防球ネット設置 ・グラウンド整備	市	H23~H24	実施済	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	8,479	4,990		3,290																農林課
方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。 施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																										
△	復興支援文化活動事業【再掲】	被災地区を対象として、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを保つため、生活に役立つ知識や技術を習得するなど多様な学習機会を提供し、市民の復興意欲を醸成	市	H23~H24	実施済	【現状】 ・平成23年度は被災した7地区の住民を対象に、陶芸体験やそば打ち体験教室を実施 ・平成24年度は謡曲講座や木工品づくりを実施したほか、各地区公民館とも連携して講座を実施 【課題】 ・特になし																				生涯学習課
追 14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 【学校支援地域本部事業】 ・スクールガード配置事業:市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保(震災による通学路の環境変化に対応) 【図書環境整備支援事業】 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 【教育振興運動】 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進→新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24~H26	着手済	【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																				生涯学習課
57 △	子どもの読書活動推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための読書ボランティアの育成を支援	県・市	H24~H25	実施済	【現状】 ・さんりく・おおふなとお話大賞を実施(平成25年度:32作品応募→9作品入賞) ・こども園と連携し、読み聞かせ会などを実施 【課題】 ・事業成果の継承	252																			中央公民館
58 △	家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための家庭教育学級の支援及び子育てサポーターの育成	県・市	H24~H25	実施済	【現状】 ・学校・保育園などと連携して教育講演会などを実施(平成25年度:13回実施) 【課題】 ・事業成果の継承	421																			生涯学習課
59 ◎	民族資料保管庫の復旧事業	綾里小学校地内に所在する民族資料保管庫の修繕(サッシ約10カ所、外壁約50㎡、内壁約120㎡、内部天井約65㎡など)	市	H23	実施済	【現状】 ・復旧済 【課題】 ・特になし	6,324			6,300																博物館
60 △	博物館常設展示改修事業	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・平成25年9月に日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の情報や資源価値などを展示	市	H24~	着手済	【現状】 ・資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である ・関係機関との展示内容の調整	48,927																			博物館

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
◎ リアスホール修繕事業【再掲】	地震被害を受けた市民文化会館・図書館の施設の修繕	市	H23	実施済		【現状】 ・修繕済であり、平成23年10月1日より通常開館している 【課題】 ・特になし																		市民文化会館	
61 △ 市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H24~H32	着手済		【現状】 ・平成25年度はリアスホールを主会場として、10月から12月に開催 【課題】 ・市民体育館(震災前の主会場)の復旧後において、復興祈念事業として取り組む必要がある	5,430					5,430	1,300	1,300	1,300	1,530									生涯学習課
62 ○ 指定文化財復旧事業	被災した郷土芸能装束などの指定文化財の修復	市	H23~H25	実施済		【現状】 ・他団体からの支援を受け、装束などの復旧を進めた 【課題】 ・特になし	114					114		72	42										生涯学習課
63 △ 芸術文化創作活動支援事業	団体などによる芸術文化活動の活性化を図るため、展示会や発表会、作品集の刊行などの創作活動に対し補助	大船渡市芸術文化協会	H23~	着手済		【現状】 ・3団体が補助金交付申請済であり、引き続き事業利用団体を募集中 【課題】 ・事業の周知及び利用拡大	799					799	173	198	178	250									生涯学習課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課												
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源											
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																																		
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																																		
1 ◎	仮設店舗等貸与事業	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に賃貸 ・支援対象:被災した中小企業者 ・建物種類:店舗、事務所及び工場 ・建設場所:被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区 など ・支援期間:原則入居から2年間	中小企業基盤整備機構 市	H23~	着手済	【現状】 ・81カ所496区画を整備(1カ所3区画は工事中)(平成26年3月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設の撤去などに係る基本方針を策定(平成25年12月) ・地権者の意向により、2カ所7区画の施設を撤去(平成26年3月末現在) 【課題】 ・仮設施設撤去に係る財源確保 ・施設譲渡に係る事務調整(建築確認)	136,082													24,024	112,058	7,564	16,031	39,054	73,433							商業観光課		
2 ◎	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	複数の中小企業などから構成されるグループが復興事業計画を作成し、認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して補助 ・補助率:国1/2、県1/4(大企業の場合は国1/3、県1/6)	国・県	H23~H26	着手済	【現状】 ・平成23年度~平成24年度→6回(6次)の採択状況:市内40グループ322事業所 ・平成25年度も要綱を一部改正して3回にわたり申請を受付→採択状況:7次募集・市内1グループ4事業所、8次募集・該当なし、9次募集・市内3グループ19事業所 【課題】 ・事業実施グループの形成 ・資材価格や人件費の高騰による事業費及び事業者負担額の増加																											商業観光課	
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																																		
3 ○	企業誘致推進事業	新たな土地利用計画に基づき、製造業など雇用の拡大が見込まれる企業の誘致活動を展開 ・製造業などの市外企業 ・土地利用計画産業区域内の空き用地の活用 ・企業立地奨励制度などによる誘致活動	市 関係団体	H23~	着手済	【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	304,297																										港湾経済課	
4 ○	工業用地整備事業	永浜・山口地区工業用地 ・県に対する整備促進要望 ・ガレキ処理場としての使用終了を見越して県とセールス活動 ・新たな工業用地の整備検討 ・新たな土地利用計画の中で検討	県・市	H23~	検討中	【現状】 ・永浜・山口地区工業用地はガレキ処理場として使用 【課題】 ・新たな工業用地の検討																											港湾経済課	
5 △	求職者資格取得支援事業	求職者が資格取得をする際、受講料の一部を補助 ・上限額:1人につき15,000円	市	H23~	着手済	【現状】 ・対象技能講習を9種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績(平成26年3月末現在):14件(187千円) 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある	5,496																										港湾経済課	
6 △	雇用促進奨励支援事業	新規学卒者などを雇用した事業主へ上限20万円を奨励金として交付 ・対象:新規学卒者などを6カ月以上常用雇用した市内事業主	市	H23~	着手済	【現状】 ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績(平成26年3月末現在):38件(5,600千円) 【課題】 ・震災の影響により雇用時期のずれもことから、事業の周知を徹底する必要がある	60,900																											港湾経済課
7 △	ジョブカフェ気仙支援事業	ジョブカフェ気仙の運営費を補助 ・各種セミナーの開催 ・ガイドブックの作成 ・女性等就業相談員の配置	市	H23~	着手済	【現状】 ・県大船渡地区合同庁舎1階で開所中 【課題】 ・今後の開所場所について検討を要する	28,995																											港湾経済課
8 △	ふるさと雇用再生特別基金事業	雇用機会が見込まれる市営事業を民間企業などに委託 ・新たに雇用する労働者の雇用期間:原則1年以上	市	H23	実施済	【現状】 ・中小企業等復興支援事業ほか6事業を実施 【課題】 ・特になし	48,630																										港湾経済課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課													
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度														
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源												
9 ○	市町村緊急雇用創出事業	市	H23~H27	着手済		【現状】 ・栽培漁業施設復旧支援事業ほか33事業を実施中 ・平成23年度雇用実績:775人 ・平成24年度雇用実績:952人 ・平成25年度雇用状況(平成26年3月末現在):177人 【課題】 ・大船渡公共職業安定所などと連携した求職者支援へ転換する必要がある	2,385,382		2,385,382				608,250	903,372	383,454	359,632	130,674									港湾経済課									
10 △	デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業	県	H23~H24	実施済		【現状】 ・平成24年度は県内受入れ企業9社において、被災者を17人雇用し、OJTなどの研修を実施 【課題】 ・事業終了後の継続雇用																				港湾経済課									
11 △	漁業就業相談会参加事業	岩手県漁連	H23~H27	着手済		【現状】 ・県や県漁連と連携して開催(平成25年度は東京都、盛岡市にて) 【課題】 ・対象者の掘り起こしや開催方法の改善が必要である																				水産課									
12 △	新規漁業就業者育成支援事業	漁協	H25~H32	着手済		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある	24,000								4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	水産課									
13 △	新規就農者支援事業	市農協	H23~	着手済		【現状】 ・青年就農給付金を平成24・25年度に給付済(2人) 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	13,380		12,680																700	2,335	3,170	3,270	1,685	1,685	935	100	100	100	農林課
14 ○	山と森の担い手育成事業	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・事業終了(緊急雇用創出事業により、平成23・24年度に9人を雇用して事業実施) 【課題】 ・特になし	24,289		24,289																	7,804	16,485							農林課	
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																																			
15 ◎	被災者支援事業	市	H23~H25	実施済		【現状】 ・264人を雇用(平成26年3月末現在) 【課題】 ・特になし	649,875		584,888																		283,186	233,677	133,012						総務課
16 ○	臨時職員緊急雇用事業	県	H23~H27	着手済		【現状】 ・緊急雇用創出事業として、県全体で8,965人を雇用(平成25年3月末現在) 【課題】 ・より安定的、長期的な雇用創出が求められている																													港湾経済課
17 ○	離職者等再就職訓練事業	県	H23~H26	着手済		【現状】 ・平成25年度に4コース追加し、71コースで事業を実施 【課題】 ・訓練実施場所の確保 ・訓練ニーズの把握																													港湾経済課
18 ○	被災求職者等雇用・人材育成事業	県	H23~H24	実施済		【現状】 ・委託事業者数:12事業者(県全体) ・雇用予定人数:523人(県全体) 【課題】 ・特になし																													港湾経済課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
19 △	沿岸地域食品事業者復興支援事業	県	H23~H24	実施済		【現状】 ・県全体で12業者(雇用予定人数60人)に委託済 【課題】 ・特になし																		港湾経済課	
20 ◎	認定職業訓練施設災害復旧事業	市 職業訓練法人	H23	実施済		【現状】 ・市の施設復旧が終了 【課題】 ・建設関係の訓練実施場所の確保	2,762	1,841			921	2,762													港湾経済課
追1 ○	技能訓練所増築事業	市	H25~H26	着手済		【現状】 ・設計業務委託済(委託) 【課題】 ・工事期間における代替訓練場所の確保及び早期供用	107,279	62,940	43,000				7,319	99,960											港湾経済課
21 ◎	雇用調整助成金や雇用保険等の給付(「日本はひとつ」プロジェクト)	国・県	H23~	着手済		【現状】 ・就業支援員による事業所訪問などを実施中 【課題】 ・雇用保険給付期間満了者に対する就業支援が必要である																			港湾経済課
22 ◎	勤労者福祉施設災害復旧事業	市	H23~H26	着手済		【現状】 ・シーバル大船渡については、平成24年9月に施設復旧済 ・働く婦人の家及び勤労青少年ホームについては、平成26年2月に復旧工事着手済→防災機能の付加を検討 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	183,748	95,297			5,070	83,381	604	36,492	66,697	79,955									港湾経済課
23 ◎	就業支援推進事業	県	H23~	着手済		【現状】 ・就業支援員による学校訪問件数:4,441件(県全体) 【課題】 ・未内定者の就業支援 ・若手社員のフォローアップ																			港湾経済課
24 ○	特定求職者雇用開発助成金の特例措置	国	H23~	着手済		【現状】 ・被災により離職した求職者を雇用した場合、1人につき最大90万円を助成 【課題】 ・すでに6カ月以上就職した者を雇用した場合、対象外となることについての周知																			港湾経済課
追2 ○	事業復興型雇用創出事業費補助	県	H23~H27	着手済		【現状】 ・対象事業:102事業 ・認定実績数:13,827人(平成25年11月末現在) 【課題】 ・事業の周知																			港湾経済課
施策エ 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																									
25 ◎	復興支援ファンド設立支援事業	国・県 金融機関など	H23~	着手済		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・市内で岩手県産業復興機構により22件の債権買取りが行われた(平成26年3月末現在) ・東日本大震災事業者再生支援機構による市内の支援決定件数は14件(平成26年3月末現在) 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																			商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
26 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(漁協、水産加工業協同組合など)	漁協、水産加工業協同組合など	H23~H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成25年度分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	2,455,745	1,637,092	391,646		272,640	154,367	351,061	1,079,834	701,460	323,390									水産課	
追3 ◎	水産業共同利用施設復興整備事業	民間団体	H24~H26	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成24年度認定事業計画数:47件 ・平成25年度認定事業計画数:23件 【課題】 ・事業を早期かつ適正に実施する必要がある	8,534,603				6,986,865	1,547,738		123,070	4,605,737	3,805,796									水産課	
方針② 産業基盤を再建します。 施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。																										
27 ○	コンテナ定期航路再開事業	県・市関係団体関係企業	H23~H25	実施済		【現状】 ・国・県の助成により荷役機械を修繕済 ・平成25年9月から国際フィーダーコンテナ定期航路開設 【課題】 ・他港へシフトした荷物の呼び戻し ・開設航路の安定運営	374,998	164,116	150,994		18,998	40,890	1,198	373,800												港湾経済課
追4 ○	共同利用コンテナ用上屋整備事業	市	H25~H26	着手済		【現状】 ・平成25年9月に本事業及び下記(追5)事業を包含したプロジェクトの実施に係る関係機関による調印式を開催 ・上屋整備に係る設計業務に着手済 【課題】 ・各種災害復旧工事の関係で埠頭場が使用中のため、工事実施にあたっては関係機関との調整が必要になる	364,340				364,340				10,338	354,002									港湾経済課	
追5 ○	コンテナヤード附帯設備等整備事業	大船渡国際港湾ターミナル協同組合	H24~H26	着手済		【現状】 ・コンテナヤード上の立地場所などについて検討中 ・コンテナ運搬用トレーラー及びフォークリフト納品済 ・管理棟完成 【課題】 ・一部施設の復旧	277,050							146,138	78,937	51,975									港湾経済課	
28 ○	港湾利活用推進事業	県	H23~	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある	406,250		406,250						143,020	263,230									港湾経済課	
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																										
29 ○	津波被災地域建築物安全対策事業	市	H23~	着手済	有 ※有	【現状】 ・土地利用計画や防災集団移転促進事業と調整を図りながら、津波浸水シミュレーションに基づく災害危険区域設定の考え方、規制内容などを周知 ・災害危険区域に係る条例を制定(平成25年4月1日施行)→区域告示に向けて9月から地区別説明会を開催→告示予定26地区のうち21地区において告示済 【課題】 ・規制区域住民などへの周知と理解促進	103,677				82,941	20,736		6,510		97,167									土地利用課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
○ 港湾利活用推進事業【再掲】	港湾物流のための施設整備 ・リーファー設備、電源設備、ソーラス設備(フェンス、照明など)など	県	H23～	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある																		港湾経済課	
方針③ 水産業の早期再建を図ります。																									
施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																									
30 ◎	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協	H23～H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成24年度繰越分及び平成25年度分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	11,821,329	3,940,426	5,253,921		1,313,471	1,313,511		7,596,616	4,010,726	213,987									水産課
31 ◎	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協	H23～H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成24年度繰越分及び平成25年度分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	6,375,008	4,245,140	707,514		717,951	704,403	1,146,634	1,272,206	1,254,174	2,701,994									水産課
32 ◎	養殖用種苗供給事業	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施 【課題】 ・整備した施設の適正管理	140,409	75,531	12,587		39,697	12,594	140,409												水産課
通6 ○	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	市	H23～H35	着手済		【現状】 ・県や関係機関と連携して無利子融資制度を創設 ・資金需要に応じて利子補給承認を実施中 【課題】 ・制度の周知 ・関係機関との連携による資金需要への迅速な対応	23,728				932	22,796		122	932	3,456	4,127	3,788	3,402	3,017	2,632	2,252		水産課	
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																									
33 ○	新大船渡魚市場整備事業	市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成25年3月に第1期工事終了→4月から供用 【課題】 ・新市場完成後の水揚げ増強に向けた取り組み	8,029,883	1,914,101	2,091,882	3,015,200	803,338	205,362	2,167,999	623,680	4,055,304	587,900	595,000								大船渡魚市場建設推進室
34 ◎	現大船渡魚市場災害復旧事業	市	H23	実施済		【現状】 ・補助事業による船舶給水施設修繕及び単独修繕工事実施 【課題】 ・施設・設備の適正管理	43,336	19,434	6,477	700			16,725	43,336											水産課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
35 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(大船渡魚市場)	現魚市場施設の早期復旧に必要な業務用機械器具の修繕整備	市	H23	実施済	【現状】 ・機器類の購入、修繕終了 【課題】 ・施設・設備の適正管理	114,369	72,611	24,200	2,500		15,058	114,369													水産課
施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。																										
36 ◎	漁業協同組合等機能回復支援事業	津波により事務所などが被災した漁協機能の早期回復に必要な施設復旧、データ復旧、OA機器などの整備や各組合が行う漁業復興計画の策定に対する補助	漁協	H23	実施済	【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	23,735	14,187	2,361		4,812	2,375	23,735													水産課
◎	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23~H26	着手済	【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成24年度繰越分及び平成25年度分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																				水産課
37 ◎	製水保管施設早期復旧支援事業	漁協が行う産地魚市場で使用する水の製水・貯水施設の整備に対する補助	漁協	H23~H24	実施済	【現状】 ・事業実施主体が、平成23年度に着手し、平成24年度において実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	1,109,100	739,400	246,466		123,233	1	411,000	698,100												水産課
施策エ 地域特産水産物のPRや産地消の取り組みを進めます。																										
38 ○	海の恵み体験施設復旧事業	地域水産物の安定的な展示販売を行うため、津波により被災した三陸畜産センター及び地震により被災した三陸ふるさと物産センターを復旧	市	H23~H27	着手済	【現状】 ・ふるさと物産センターの修繕を一部実施済 ・畜産センターの復旧は関係者と方向性を検討中 【課題】 ・ふるさと物産センターの未対応の被災箇所の修繕 ・畜産センターの復旧場所の選定	57,100	38,066	6,344				12,690						57,100							水産課
39 ○	東日本大震災対応緊急研究開発成果実装支援プログラム	大型マイクロバブル発生装置による大船渡湾の水質浄化試験	独立行政法人	H23	実施済	【現状】 ・民間団体が事業主体(漁協が協力)となり事業を実施 【課題】 ・成果及び技術の普及	9,100	9,100					9,100													水産課
40 △	漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26~H27	着手済	【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	2,000						2,000					200	1,800							水産課
41 △	大船渡産水産物安定流通システム構築事業	大船渡産水産物のトレーサビリティシステムの普及並びに放射性物質の測定調査、情報提供などにより安心・安全をアピールするとともに、品質管理体制を向上	市(魚市場)漁協	H24~	着手済	【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその他品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性和手法、対象魚種の選定など	1,000						1,000					1,000								水産課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
施策才 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																								
42 ◎	漁港関係施設等復旧事業	被災した漁船、漁港などへの漂着物などの撤去、ガレキ処分	市	H23~H25	整理・統合等																水産課			
43 ○	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理：門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理：碓氷、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千蔵(16漁港)	県・市	H23~H27	着手済		69,859,060	25,653,517	44,205,543													水産課		
44 ◎	漁港関係施設等災害復旧事業(漁業集落排水施設)	被災した漁業集落排水施設(処理場・管路など)の復旧 ・蛸ノ浦地区、砂子浜地区、小石浜地区、根白地区、千蔵地区(5地区)	市	H23~H24	実施済		619,851	549,801	6,000			64,050	130,365	489,486								水産課		
追7 ◎	漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千蔵、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碓氷の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H27	着手済	有	920,000									690,000	230,000			26,708	167,495	450,000	275,797	水産課
◎	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23~H26	着手済																		水産課	
45 ◎	さけ・ます生産地震災害復旧緊急支援事業	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23~H26	着手済		358,599	239,062	39,839			39,838	39,860	228,019	54,830	17,750	58,000						水産課	
46 ○	アワビの里復旧事業	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26~H27	検討中		500,000	333,000	167,000						500,000								水産課	
◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(漁協、水産加工業協同組合など)【再掲】	漁協や水産加工業協同組合などが有する共同利用施設の早期復旧、再開に必要な機器などの整備や施設修繕に対する補助	漁協、水産加工業協同組合など	H23~H26	着手済																		水産課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
52 △	アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積:10,000㎡	市	H24~H30	整理・統合等	【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】																		水産課
追8 ○	大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積:2ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計10カ所	市	H24~H29	着手済	【現状】 ・測量設計業務終了 ・平成26年度に造成工事着手 【課題】 ・造成適地の選定	477,800		286,680					37,800	50,000	50,000	140,000	200,000						水産課
△	漁業就業相談会企画事業【再掲】	沿岸漁業の担い手を確保・育成するため、漁業者と就業希望者との相談会(漁業就業支援フェア)の当市開催を促進 ・年2回程度	岩手県漁連	H23~H27	着手済	【現状】 ・県や県漁連と連携して開催(平成25年度は東京都、盛岡市にて) 【課題】 ・対象者の掘り起こしや開催方法の改善が必要である																		水産課
△	大船渡産水産物安定流通システム構築事業【再掲】	大船渡産水産物のトレーサビリティシステムの普及並びに放射性物質の測定調査、情報提供などにより安心・安全をアピールするとともに、品質管理体制を向上	市(魚市場)漁協	H24~	着手済	【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその他品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性と手法、対象魚種の選定など																		水産課
方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。																								
施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。																								
53 ◎	農地等災害復旧事業	津波の浸水による被害農地・農業用施設の復旧 ・堆積土砂撤去、除塩、客土、整地 ・農業用道路、水路などの復旧	県	H23~H26	着手済	【現状】 ・農地25.8ha(2工区)の復旧工事に着手済 ・平成24年度復旧面積:15.0ha ・平成25年度復旧予定面積:10.0ha 【課題】 ・円滑な事業実施 ・表土及び運搬車両の確保	1,660,126		1,660,126						271,350	148,000	1,240,776							農林課
54 ◎	農業用施設災害復旧事業	農業用施設の復旧 ・農業用道路、水路	県	H23~H25	整理・統合等	【現状】 ・No53農地等災害復旧事業に統合 【課題】																		農林課
55 ○	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場などを整備 ・吉浜地区(大野地区を含む)61ha(うち、ほ場整備46ha)を復興交付金事業で実施	県	H24~H27	着手済	有 【現状】 ・農業生産基盤整備に着手済(46.0ha) ・換地計画原案を策定済 【課題】 ・事業終了後の営農計画の作成	1,591,000		1,591,000						20,000	1,000,000	391,000	180,000						農林課
56 ◎	東日本大震災農業生産対策交付金事業	被災した農業関連の共同利用施設などの復旧や共同利用農業機械の導入を支援	市農協 農業者の組織する団体	H23~H26	着手済	【現状】 ・平成23~25年度分は事業終了 ・平成26年度分は5団体が事業実施予定 【課題】 ・事業実施主体の財源確保	254,886	117,089	20,896		68,215	48,686	21,737	59,136	119,923	54,090								農林課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
57 ◎	被災農家経営再開支援事業	地域復興組合	H23~H25	実施済		【現状】 ・事業終了(吉浜、合足及び田浜の3地域で実施) 【課題】 ・特になし	22,852	22,852				10,242	8,607	4,003										農林課
58 ◎	小規模農地等災害復旧事業(県単独事業)	市 受益農家	H23	整理・統合等		【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当箇所なし 【課題】																		農林課
59 ◎	被災農地小規模災害復旧事業(市単独事業)	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	3,534				3,534	1,424	2,110											農林課
60 △	中山間地域総合整備事業	県	H23~H29	整理・統合等		【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)に統合 【課題】																		農林課
61 △	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	農業者で組織する団体など 市農協	H24~H26	整理・統合等		【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】																		農林課
62 ○	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	市農協	H24~H26	着手済	有	【現状】 ・平成24年度分は事業終了 ・平成25年度分は着手済(平成26年度に繰越) 【課題】 ・事業の早期実施	219,450	143,688					36,574	39,188		114,450		105,000						農林課
追 ○	岩手県特用林産施設等体制整備事業	市農協	H23~H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	65,202	31,048	12,073				10,003	12,078		65,202								農林課
63 ◎	海岸保全施設災害復旧事業	県	H23~H27	着手済		【現状】 ・沖田:防潮堤復旧工事終了 ・吉浜、合足:防潮堤復旧工事に着手済(応急堤防工事は終了) 【課題】 ・吉浜海岸防潮林用地の取得	5,196,045		5,196,045			127,455	40,001	459,000	1,414,000	3,155,589								農林課
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	市	H23~H28	着手済	有	【現状】 ・対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・事業実施に係る大臣同意取得済地区…21地区(事業実施予定全地区) ・15地区において移転住宅団地整備工事に着手済→うち3地区(小細浦地区、泊地区、門之浜地区)において工事終了 【課題】 ・事業の早期実施																		集団移転課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
74 ◎ 中小企業被災資産 修繕補助事業	中小企業の現有店舗・工場などの修繕に対する補助 ・対象事業者:被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費:災害復旧に伴う修繕に要する経費 ・補助率:1/2以内の額	市	H23~H25	実施済		【現状】 ・補助対象事業所:40事業所(平成26年3月末現在) 【課題】 ・特になし	243,212		121,606			121,606	207,711	30,684	4,817											商業観光課
追 10 ◎ 中小企業被災資産 復旧補助事業	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者:被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費:被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率:1/2以内の額	市	H24~H26	着手済		【現状】 ・平成24年度→補助対象事業所:64事業所 ・平成25年度第1回受付(4~5月)→申請件数:9事業所、補助限度額の見直しによる追加申請:23事業所 ・平成25年度第2回受付(10~11月)→申請件数:8事業所 ・平成26年度第1回受付(4~5月予定) 【課題】 ・財源の確保	413,822		206,903		206,903	16	117,826	95,988	200,008											商業観光課
◎ 仮設店舗等貸与事業【再掲】	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転貸 ・支援対象:被災した中小企業者 ・建物種類:店舗、事務所及び工場 ・建設場所:被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区 など ・支援期間:原則入居から2年間	中小企業 基盤整備 機構 市	H23~	着手済		【現状】 ・81カ所496区画を整備(1カ所3区画は工事中)(平成26年3月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設の撤去などに係る基本方針を策定(平成25年12月) ・地権者の意向により、2カ所7区画の施設を撤去(平成26年3月末現在) 【課題】 ・仮設施設撤去に係る財源確保 ・施設譲渡に係る事務調整(建築確認)																				商業観光課
75 ◎ 多機能型複合施設 整備事業	被災した老人福祉施設を活用した商業施設などの複合施設の整備	事業者 市	H23~H25	整理・統合等		【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】																				保健介護センター
施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																										
△ 津波避難ビル等の 指定【再掲】	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23~	検討中		【現状】 ・高台への迅速な避難を基本とし、津波浸水区域内の土地利用が具体化した時点で避難困難地域の設定について検討する ・大船渡地区津波復興拠点整備事業により整備される施設の指定について検討中 【課題】 ・浸水区域の復興状況を踏まえて検討する必要がある																				防災管理室
追 9 ◎ 大船渡駅周辺の産 業誘致・振興に向け た調査事業【再掲】	大船渡駅周辺地区を対象に市街地の再整備に係る諸事業と整合を図りながら、魅力ある新たなまちづくりと産業振興を目指し、市民や来訪者にとって価値のあるブランドを構築するための調査	市	H24	実施済	※有	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・津波復興拠点整備事業への反映 ・民間事業者との共通理解																				環境未来都市推進室
方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。 施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。																										
76 △ 大船渡市観光物産 協会運営支援事業	観光物産振興の核となる観光物産協会への補助	市	H23~	着手済		【現状】 ・補助金を交付し、誘客事業などを支援 【課題】 ・事務所の早期再建 ・協会の法人化(一般社団法人)を受けた市との役割分担の明確化及び早期の自立	110,600					110,600	11,300	11,300	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	商業観光課
77 ○ 観光施設整備事業	碓氷海岸などの観光施設の復旧と今後の施設整備に係る調査・検討 ・案内板の整備 ・海水浴場避難路などの検討	市	H23~	整理・統合等		【現状】 ・No.81国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興)に統合 【課題】																				商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
78 ○	県北沿岸地域観光力強化支援事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・中核コーディネーターを1人配置済 ・JR、三陸鉄道合同による「駅-1グルメ」を企画・実施 【課題】 ・事業の周知と関係機関との調整を図る必要がある																			商業観光課	
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																										
79 ○	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業	推進協議会	H23～H25	実施済		【現状】 ・平成23年度はプレキャンペーンを実施 ・平成24年4月から6月まで、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業実施(期間中の県内観光客数は約736万8千人) ・平成25年度から推進協議会の名称を変更し、「岩手観光キャンペーン推進協議会」として事業を継続 【課題】 ・JR大船渡線の復旧と旅行者の二次交通の確保(現在:BRTIによる代替交通)	2,395					2,395	1,531	745	119											商業観光課
80 △	未知の奥・平泉観光振興事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年7月から首都圏JR駅などにポスターを掲示 ・平成24年度以降は、上記いわてDCを通じて総合的に実施 【課題】 ・平泉町から当市への誘客、移動手段の確保																			商業観光課	
81 △	国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興)	国	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年5月に三陸復興国立公園が創設 ・環境省による「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」計画に基づき、碓氷集団施設地区園地・野営場の整備済 ・平成26年4月から碓氷海岸キャンプ場インフォメーションセンターなどが開所 【課題】 ・再編・整備事業に関する関係機関との調整	621,000	621,000				35,000	226,000	360,000												商業観光課
82 △	三陸海岸長距離歩道整備事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興)	国	H24～	着手済		【現状】 ・国において整備中 ・平成25年11月に八戸市から久慈市まで開通 ・市内ルート選定中 【課題】 ・既存の遊歩道の有効活用																				商業観光課
施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																										
追 11 ○	観光資源調査開発事業	市	H24～H25	実施済	※有	【現状】 ・大船渡ブランドブックを作成 【課題】 ・意見などの的確な反映 ・事業成果の継承	17,430							17,430												商業観光課
追 12 ○	観光振興ビジョン策定事業	市	H25～H26	着手済	※有	【現状】 ・アンケート調査(意識調査)を実施済→取りまとめ中 【課題】 ・意見などの的確な反映 ・事業成果の継承	26,208								26,208											商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
90 ◎	中小企業融資補給事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 【課題】 ・融資制度利用の周知	793,063				408	792,655	78,823	54,440	78,000	95,800	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	商業観光課	
◎	中小企業被災資産修繕補助事業【再掲】	市	H23～H25	実施済		【現状】 ・補助対象事業所:40事業所(平成26年3月末現在) 【課題】 ・特になし																			商業観光課	
追 10 ◎	中小企業被災資産復旧補助事業【再掲】	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・平成24年度→補助対象事業所:64事業所 ・平成25年度第1回受付(4～5月)→申請件数:9事業所、補助限度額の見直しによる追加申請:23事業所 ・平成25年度第2回受付(10～11月)→申請件数:8事業所 ・平成26年度第1回受付(4～5月予定) 【課題】 ・財源の確保																			商業観光課	
91 ◎	被災工場再建支援事業	市	H23～H24	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																			商業観光課	
92 ○	物産販路拡大事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	24,686					24,686	2,437	2,410	2,410	2,969	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	商業観光課
93 ◎	東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	市	H23～H34	着手済		【現状】 ・利子補給承認額:64,348千円 ・申請件数:106件 【課題】 ・特になし	79,732						10,800	68,932	1,522	13,110	13,000	10,800	11,200	9,500	7,700	6,000	4,300	2,600	商業観光課	
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																										
94 △	いわてものづくり産業人材育成事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・県内5つのものづくりネットワークが、各地域の工業高校の技能検定講習などをサポートしている 【課題】 ・実施状況についての情報共有																			港湾経済課	
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																										
◎	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業【再掲】	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立(キャンパスの利活用について、大学、市などで検討中) ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターを開設→学生及び教職員の移動や当地での活動に対する支援について大学側と調整中 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容																			北里大学再開推進室	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
95 ○	産学官連携交流促進支援事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・共同研究事業について、補助金交付済 ・平成24年度実績:2件 ・平成25年度実績:1件 ・平成26年度から共同研究先に岩手大学を追加 【課題】 ・北里大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	19,200					19,200		2,400	1,200	3,600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	港湾経済課	
◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業【再掲】	市	H23~	着手済		【現状】 ・体育館やグラウンドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																			北里大学再開推進室	
96 △	三陸町養殖海域の水質調査事業	市	H23~H32	着手済		【現状】 ・平成23・24・25年度事業終了 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,597					9,597	903	945	945	972	972	972	972	972	972	972	972	972	972	水産課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
7 ○	河川改修事業	県・市	H23～	着手済	※有	【現状】 ・須崎川河川改修事業の設計に着手済 ・下欠水路改修事業の設計に着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	82,500	46,690		23,310	10,000	2,500		30,000	30,000	22,500										建設課	
8 ◎	港湾施設復旧事業	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	33,541,000	560,000	32,981,000					115,000	1,138,000	5,854,000	13,217,000	13,217,000									港湾経済課
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																											
9 ◎	湾口防波堤復旧事業	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・国において、湾口防波堤がない状態での潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施中 ・工事発注済 【課題】 ・復旧工事が湾内環境に与える影響について、検討を継続する必要がある	20,000,000	20,000,000						200,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	4,800,000									港湾経済課
◎	港湾施設復旧事業【再掲】	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																				港湾経済課	
10 △	環境関連調査事業	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平成25年度調査については、海水や河川水、底泥の採取が終了し、分析作業中 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,000					40,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	市民生活環境課
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																											
◎	港湾施設復旧事業【再掲】	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																				港湾経済課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追1 ◎ 海岸施設災害復旧事業	被災した海岸施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸防潮堤、水門などの復旧を実施するとともに、地域住民に親しまれていた海水浴場としての砂浜を復旧 ・海岸施設:越喜来地区、下甫嶺地先	県	H23~H27	着手済		【現状】 ・海岸防潮堤高さをT.P+11.5mに設定 ・越喜来地区海岸の仮防潮堤工事は終了 ・平成25年3月に工事発注済 【課題】 ・隣接海岸災害復旧事業など関連事業との調整が必要	5,133,975		5,133,975					1,755,810	2,371,845	1,006,320								建設課
◎ 海岸保全施設災害復旧事業【再掲】	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設:吉浜、沖田、合足	県	H23~H27	着手済		【現状】 ・沖田:防潮堤復旧工事終了 ・吉浜、合足:防潮堤復旧工事に着手済(応急堤防工事は終了) 【課題】 ・吉浜海岸防潮林用地の取得																		農林課
○ 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)【再掲】	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:基石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H27	着手済		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は90%→施設全部の使用を開始した施設は50施設(一部の使用を開始した施設を含めると65施設) 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																		水産課
追 ◎ 漁港施設機能強化事業【再掲】	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、基石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H27	着手済	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち11漁港で工事着手→2漁港(扇洞、基石)が終了 ・未着手の漁港も災害復旧工事の進捗に合わせて随時発注予定 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要																		水産課
施策E 上水道・下水道を早期に復旧します。																								
11 ◎ 水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23~H30	着手済	※有	【現状】 ・応急復旧は終了 ・具体的な土地利用計画に対応した水道施設の復旧に着手する予定 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、事業を実施する必要がある	3,736,690	2,803,084		27,100	734,402	172,104	155,850	175,632	25,554	822,743	840,117	742,475	535,599	438,720				水道事業所 簡易水道事業所

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
12 △	水道施設整備事業	市	H24~H32	着手済		【現状】 ・簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	3,125,936			2,504,000	10,397	611,539		2,457	86,569	261,500	638,310	601,200	643,300	424,700	156,500	311,400	水道事業所 簡易水道事業所		
13 ◎	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	市	H23~H26	着手済		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成26年度：外構・周辺整備実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路のかさ上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 《都市下水路》 ・平成24年11月に水門工事終了 ・都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25~26年度：復旧工事施工 【課題】 ・特になし	1,878,977	1,732,011		20,700	126,266		694,527	895,467	100,683	188,300								下水道事業所	
追2 ◎	公共下水道整備事業	市	H24~H26	着手済	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成25年7月に工事着手 《土地区画整理事業に伴う面整備》 ・平成26年2月に大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定業務に着手済 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、同事業に移管 《新田都市下水路嵩上げ工事》 ・平成26年2月に工事着手済 《防災集団移転促進事業関連下水工事》 ・下船渡・赤崎南地区 平成25年度：実施設計 平成26年度：工事施工予定 ・大船渡北地区 平成25年度：実施設計 平成26年度：工事施工予定 《浄化センター緊急情報配信システム整備》 ・平成25年度に業務終了 【課題】 ・まちづくり関連事業などの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	1,112,387			31,900	1,080,487			10,047	162,652	939,688								下水道事業所	
14 ◎	漁業集落排水施設復旧事業	市	H23~H26	着手済		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了(将来的には公共下水道に接続予定) 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施予定 【課題】 ・特になし	712,974		549,801	8,600	154,573		169,449	516,769	9,256	17,500									下水道事業所

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
追3 ◎ 漁業集落排水施設整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業に係る下水道施設整備	市	H25~H26	着手済	有 ※有	【現状】 ・清水地区:平成26年3月に工事着手済 ・その他地区:事業実施に向けて関係セクションとともに協議・検討中 【課題】 防災集団移転促進事業などと調整を図りながら事業を推進する必要がある	51,640																	下水道事業所		
施策才 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																										
15 ○ 防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号(早期改良) ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線(三陸インター接続)	国・県・市	H23~	着手済		【現状】 ・三陸沿岸道路吉浜道路は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	288,000	172,800		109,000		6,200													建設課	
16 ◎ 交通安全施設災害復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23~	実施済		【現状】 ・復旧事業は実施済 【課題】 ・特になし	20,883																	建設課		
17 △ 被災都市公園修繕事業	被災した都市公園の遊具や施設の修繕 ・盛川河川敷、笹崎、大田、大田南、みどり町、諏訪前、石橋前公園 ・トイレ、フェンス・遊具などの修繕	市	H23~	着手済		【現状】 ・盛川河川敷公園災害復旧工事終了 ・諏訪前・石橋前公園災害復旧工事終了 【課題】 ・津波浸水区域であることから、周辺の整備と調整する必要がある	197,715					197,715	9,733	34,982			50,000	50,000			53,000				住宅公園課	
18 △ 災害対応強化都市公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備(備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯)	市	H26~H32	未着手		【現状】 ・整備予定地に応急仮設住宅が建設されている 【課題】 ・整備が応急仮設住宅撤去後となる	495,000	247,500													95,000	100,000	100,000	100,000	100,000	住宅公園課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
19 ○	メモリアル公園等整備事業	国・県・市	H23~H30	未着手		【現状】 ・整備について検討中 【課題】 ・市全体の土地利用計画の中で検討する必要がある	560,000	420,000								280,000	280,000							住宅公園課 防災管理室	
20 ◎	防災センター整備事業	市	H23~H28	着手済		【現状】 ・平成24年度:建設用地選定 ・平成25年度:測量・基本設計着手済 【課題】 ・周辺で実施される他事業との調整と円滑な事業推進	2,388,823			2,388,800		23			48,579	505,335	821,703	1,013,206							防災センター 建設推進室
21 ◎	衛生センター復旧事業	気仙広域連合	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	1,337,847	1,058,974																	気仙広域連 合衛生課
<p>施策カ 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。</p>																									
○	道路新設・改良事業【再掲】	県・市	H23~	着手済	有 ※有	【現状】 県道:道路計画について用地測量などを実施中 市道:19路線の測量設計・工事発注済(平成26年3月末現在)→1路線で工事終了 ・平成26年2月に道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要があります																			建設課
<p>施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。</p>																									
22 ◎	路線バス運行事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・平成23年10月17日以降は、甬嶺・砂子浜線を除き、バス事業者による運行に移行 ・甬嶺・砂子浜線は、三陸鉄道の運行再開により、平成25年5月1日で廃止 【課題】 ・高台移転先などへの路線開設を検討する必要がある	477,782	178,735	16,096		22,000	260,951	68,464	31,707	53,491	45,000	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	商業観光課
追4 ○	大船渡市コミュニティバス事業	市	H24~H27	着手済	※有	【現状】 ・大船渡市総合交通体系検討会議を開催(3回開催済) ・平成26年3月に吉浜地区でコミュニティバスの社会実験運行を開始 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定 【課題】 ・関係機関との調整	149,975				119,256	30,719		16,126	12,586	77,259	44,004								商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
23 ◎ 震災緊急生活交通確保事業	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民の県立病院などへの移動手段を確保 ・陸前高田市内～県立大船渡病院	県	H23	実施済		【現状】 ・無料バス運行(平成23年4月～7月)：陸前高田市内～県立大船渡病院 ・平成23年8月以降は、事業者によるバス路線運行に移行 【課題】 ・特になし	1,543		1,543															商業観光課	
24 ◎ 三陸鉄道南リアス線代替バス運行事業	三陸鉄道の復旧まで代替バスを運行 ・釜石市上大畑～県立大船渡病院	岩手県交通	H23～H25	実施済		【現状】 ・釜石・大船渡線を運行している ・沿線市などの負担金拠出を予定していたが、国庫補助による運行に切り替えた ・三陸鉄道南リアス線の全線開通により終了 【課題】 ・特になし																		商業観光課	
25 ◎ JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済		【現状】 ・復興計画に基づき、鉄道復旧については、復興調整会議(事務局：東北運輸局)などの場や個別にJRと協議中 ・BRTによる仮復旧を陸前高田市及び気仙沼市とともに受け入れ(平成24年10月) ・BRTについては、専用道化工事を経て、平成25年3月から運行が開始された ・平成25年9月からは専用道が小友駅付近まで延伸されたほか、碓石海岸口駅も設置 ・平成26年2月にJRから高台ルート移設案に係る復旧費用が提示された 【課題】 ・津波浸水区域内での線路のかさ上げ ・現行ルートによる復旧	1,765				112	1,653			133		112		1,408		112				商業観光課
26 ◎ 三陸鉄道復旧支援事業	三陸鉄道の早期再開に向け復旧費用の一部を支援 ・南リアス線延長：37km ・南リアス線被害箇所数：247	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成25年4月に部分開通(盛～吉浜間) ・平成26年4月に全線運行再開 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出	1,465,757		977,171				488,586	143,990	510,068	681,030	130,669								商業観光課
27 ◎ 岩手開発鉄道の復旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率：国1/4、市1/4	市	H23	整理・統合等		【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助・支援から他の補助金活用に切り替えた 【課題】																		商業観光課	
方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。 施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																									
28 ◎ 復興計画策定等支援事業	被災地の被災状況調査の実施や復興計画策定に係る市の取り組みなどへの支援	国	H23	実施済		【現状】 ・復興計画の策定や防災集団移転促進事業などまちづくり事業の取り組みに対する支援を受けた 【課題】 ・特になし	200,000	200,000						200,000										復興政策課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追9 ◎ 大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業	大船渡駅周辺地区を対象に市街地の再整備に係る諸事業と整合を図りながら、魅力ある新たなまちづくりと産業振興を目指し、市民や来訪者にとって価値のあるブランドを構築するための調査	市	H24	実施済	※有	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・津波復興拠点整備事業への反映 ・民間事業者との共通理解	35,280																	環境未来都市推進室
31 ○ 小規模住宅地区等改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																		住宅公園課
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																								
◎ 防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でない認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・事業実施に係る大臣同意取得済地区…21地区(事業実施予定全地区) ・15地区において移転住宅団地整備工事に着手済→うち3地区(小細浦地区、泊地区、門之浜地区)において工事終了 【課題】 ・事業の早期実施																	集団移転課	
○ 土地区画整理事業【再掲】	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・各種測量調査を実施中 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月に事業認可 ・申出換地意向調査結果を基に仮換地関連業務実施中 ・土地区画整理審議会及び評価委員会を開催 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																	土地利用課	
追8 ◎ 津波復興拠点整備事業【再掲】	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H29	着手済	有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行整備地区の用地買収終了 ・津波復興拠点施設基本設計実施中 ・盛土造成工事に着手済(平成25年11月) ・平成26年2月にエアーマネジメント・パートナーを決定→3月末に協力協定締結 ・商業街区の貸付公募を実施→予定借地人の第一候補者を決定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																		土地利用課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
○ 小規模住宅地区等改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】															住宅公園課	
○ 漁村集落復興事業【再掲】	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化 ・漁業集落防災機能強化事業を実施	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区(一部地域)は、基本計画策定業務実施中(測量調査と基本設計は終了)→実施設計作成業務委託予定(平成26年4月) ・浦浜地区(上記地域を除く)、崎浜地区及び綾里地区は、基本計画策定業務を実施中 【課題】 ・事業の早期実施															水産課	
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																						
◎ 防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でない認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・事業実施に係る大臣同意取得済地区…21地区(事業実施予定全地区) ・15地区において移転住宅団地整備工事に着手済→うち3地区(小細浦地区、泊地区、門之浜地区)において工事終了 【課題】 ・事業の早期実施															集団移転課	
方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。																						
施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																						
32 △	おおふなとさいがいエフエム運営事業	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年3月31日に閉局し、原則月～金・1日3回(土・1回)、概ね2時間枠で放送→平成25年3月30日閉局 【課題】 ・特になし(「防災まちづくり」の追1・防災市民メディア構築事業でFM放送機器の整備が終了)	12,262	11,450			812	5,584	6,678									秘書広聴課
33 ◎	地域情報通信基盤復旧事業	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成25年2月に工事終了 ・平成25年5月よりIRU契約に基づきサービス開始 【課題】 ・特になし	42,095	28,063			14,032	42,095										企画調整課
34 ○	地域情報通信基盤整備促進事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・猪川町大野、赤崎町合足、日頃市町大森など光サービス未提供地域での整備促進																企画調整課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追 10 ◎ 情報通信技術利活用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成(補助率:10/10)	市	H25~	検討中		【現状】 ・平成26年度において7組合に助成予定 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	30,577	10,192						30,577										商業観光課
35 ◎ 地上デジタル放送難視聴地域解消事業	テレビ共同受信施設組合などが行う、地上デジタル放送の難視聴(災害による影響を含む)を解消するための施設改修を支援	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・対象8組合のうち、6組合が平成24年度までに工事を終了し、2組合が事業を中止した 【課題】 ・特になし	26,612	26,612																商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課										
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度											
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源									
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																																
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																																
1 ◎	地域防災計画整備事業	市	H23~H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成25年3月に地域防災計画を修正 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	16,564												7,768	8,796	3,885	6,069	610	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	防災管理室
2 ○	集積木材等流出対策事業	国・県	H23~	整理・統合等		【現状】 ・木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減 ・震災以降、原木を取り扱う事業所からの新規立地に係る問い合わせはない 【課題】																										港湾経済課
3 ○	避難誘導標識等設置事業	市	H24~	検討中	※有	【現状】 ・整備箇所を検討中 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	52,941																									防災管理室
○	防災・連携道路ネットワークの整備【再掲】	国・県・市	H23~	着手済		【現状】 ・三陸沿岸道路吉浜道路は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																										建設課
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																																
◎	地域防災計画整備事業【再掲】	市	H23~H32	着手済	有	【現状】 ・平成25年3月に地域防災計画を修正 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																										防災管理室
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																																
◎	防災センター整備事業【再掲】	市	H23~H28	着手済		【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計着手済 【課題】 ・周辺で実施される他事業との調整と円滑な事業推進																										防災センター建設推進室
◎	地域防災計画整備事業【再掲】	市	H23~H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成25年3月に地域防災計画を修正 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																										防災管理室

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
							事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
4 ◎	防災行政無線整備事業	市	H23～	着手済	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・アナログ20局を応急復旧済 ・応急仮設住宅の難聴解消(2局) ・平成25年度:アナログ設備の撤去、文字表示装置付戸別受信機の無償貸与などを実施 【課題】 ・特になし	1,137,349	614,400		79,200	29,720	414,029	4,551	277,200	657,800	44,900	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	防災管理室
5 ◎	災害時情報伝達方法の整備	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・災害対策本部に衛星電話を設置 ・避難所に防災行政無線(移動系)を整備(30局整備済) ・平成26年1月に特設公衆電話回線を整備 【課題】 ・避難所などにおける通信機器の管理	42,689	13,811				28,878	1,196	41,433	60											防災管理室
追 ○	防災市民メディア構築事業	市	H24	実施済		【現状】 ・市内無線通信網構築工事終了(WiMAX基地局) ・FM放送設備構築工事終了 【課題】 ・特になし	352,469	116,089				236,380		352,469												防災管理室
6 ◎	潮位観測装置等整備事業	市	H27～	未着手		【現状】 ・潮位観測装置は未復旧 【課題】 ・設置場所となる防潮堤などが未復旧	15,000					15,000					15,000									防災管理室
7 ◎	防災行政無線復旧事業	市	H23	実施済		【現状】 ・流失子局対応として田浜、崎浜、烏頭、岩崎に簡易子局を設置し、仮復旧済 ・根白沿岸子局は復旧済 ・市役所本庁に親局を置き、三陸支所、綾里、吉浜地域振興出張所を直接専用回線で接続する方法で復旧済 ・戸別受信機については貸与を開始 ・応急仮設住宅への簡易子局については整備終了 ・デジタル化への移行を踏まえ、簡易方式で復旧 【課題】 ・特になし	8,239					8,239	8,239													三陸支所
8 ◎	本庁舎改修事業	市	H23～H25	実施済		【現状】 ・非常用発電機及び内外壁を改修済 【課題】 ・特になし	9,285					9,285	6,063	1,884	1,338											財政課
9 ◎	三陸支所仮庁舎の整備	市	H23	実施済		【現状】 ・仮庁舎として復旧済 【課題】 ・特になし	29,864			28,100		1,764	29,864													財政課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
10 ◎	コミュニティー消防センター新築事業	市	H23~H27	着手済		【現状】 ・平成25年度:消防屯所・7棟分の用地を取得済 ・平成26年度:11棟の消防屯所を建設予定 ・水門の遠隔操作化に関しては、県との屯所建設費用の按分に関する協定締結に向けて調整中 【課題】 ・用地の確保 ・水門の遠隔操作化に伴う設計変更	731,996	474,666				257,330			47,667	529,037	155,292							消防署	
11 ◎	消防施設整備事業	市	H23~H28	着手済		【現状】 ・被災地の復興状況、高台移転などに合わせた新設・修繕について検討中 ・平成25年度に防火水槽・4カ所を修繕済 【課題】 ・道路のかさ上げなど、他の復興関連事業の進捗状況に応じて進める必要がある	62,714	41,808				20,906			2,584	5,850	27,140	27,140							消防署
12 ◎	消防庁舎(仮設)整備事業	消防組合	H23	実施済		【現状】 ・仮設車庫について設置工事実施済 【課題】 ・綾里分遣所本庁舎の復旧	14,175	9,450				4,725	14,175												消防組合
追2 ○	消防庁舎(三陸分署綾里分遣所本庁舎)復旧事業	消防組合	H25~H26	着手済		【現状】 ・移転先用地が確定し、埋蔵文化財発掘調査終了 【課題】 ・庁舎建設に係る基本設計の早期実施	124,800	66,666				58,134			24,800	100,000									消防組合
13 ○	消防救急無線施設・設備整備事業	消防組合	H23~H24	実施済		【現状】 ・指令台及び中継局設置工事終了 【課題】 ・特になし	1,411,557	941,037				470,520	2,037	1,409,520											消防組合
14 ○	林野火災用活動拠点広場整備事業	消防組合	H23	実施済		【現状】 ・修繕工事終了 【課題】 ・全面アスファルト舗装化、ヘリコプター離発着時のダウンウォッシュによる応急仮設住宅、駐車車両などへの影響	9,135	6,090				3,045	9,135												消防組合
施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																									
15 ○	災害時要援護者支援制度	市	H23~	着手済		【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 【課題】 ・支援対象者の範囲の確定と把握	4,894								4,894										保健介護センター

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。																										
施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																										
25 △	地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化(結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など)	市	H24~	着手済	【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:99(平成26年3月末現在) 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	8,703					8,703		73	770	780	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	防災管理室		
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。																										
26 ○	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協議会	H23~	着手済	【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング	56,396	25,000				6,396	25,000	5,000	7,900	6,400	6,048	6,048	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	地域福祉課 保健介護センター
施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																										
27 ○	市民活動支援事業	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23~	着手済	【現状】 ・平成25年12月に市民活動団体スキルアップ講座を開催→団体間の情報を共有 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内産業施設内において本格稼働 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	18,688								200	18,488									企画調整課	
28 ○	越喜来地区拠点センター建設事業	被災した市役所三陸支所を移転し、地区住民の避難所を兼ねた拠点センターとして整備	市	H24~	整理・統合等	【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない(地元復興委員会から同意を得ている) 【課題】																			三陸支所	
◎	地域公民館整備支援事業【再掲】	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地域公民館市	H23~H28	着手済	【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応(13地域について支援済→使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある																			生涯学習課	
29 ◎	綾里地区コミュニティ施設災害復旧事業	綾里地区コミュニティ施設の補修	市	H23~H24	実施済	【現状】 ・復旧済 【課題】 ・特になし	15,717					15,717	7,616	8,101											三陸支所	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
							財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。																						
△	災害用物資備蓄事業【再掲】		市	H23~	着手済															防災管理室		
△	災害時に関する協定の締結【再掲】		市企業など	H23~	着手済															防災管理室		
方針⑤ 広域的な視点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																						
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																						
34 ◎	緊急時医療体制充実強化事業		県・市	H23~H25	実施済		170				170		1	169						国保年金課		
35 △	災害時相互応援協定締結促進事業		市 関係市町村	H24~H28	着手済		125				125		11	38	38	38				企画調整課		
36 △	災害時の支援ネットワーク体制確立事業		市 関係市町村	H23~H28	着手済		770				770		50	240	240	240				企画調整課		
37 △	復興支援から相互交流への展開事業		市 関係市町村	H23~H28	着手済		19,733			6,804	12,929	2,000	2,000	3,541	4,064	4,064	4,064			企画調整課		

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。																						
38 △	広域防災拠点整備事業	岩手県広域防災拠点整備計画の策定・広域防災拠点の位置や整備が必要となる設備、広域的な連携体制の構築などについて検討・整理	県	H24~H26	着手済	【現状】 ・県において、市町村との連携のもと広域防災拠点整備計画の策定に着手済 【課題】 ・県内全体で調整する必要がある													防災管理室			
39 ○	公共施設広域利用促進事業	気仙2市1町の利用可能な公共施設の相互利用について、広報紙やホームページなどにより広く市民に周知	市	H23~	着手済	【現状】 ・気仙2市1町の公共施設の相互利用については、大船渡市民文化会館や住田町運動公園などで実施→各市町において情報を提供 【課題】 ・特になし													企画調整課			
△	災害時相互応援協定締結促進事業【再掲】	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24~H28	着手済	【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・他自治体との災害時相互応援体制のあり方や内容については検討中 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整													企画調整課			
△	災害時の支援ネットワーク体制確立事業【再掲】	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23~H28	着手済	【現状】 ・銀河連邦構成市町による協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、本部(相模原市)で検討中(構成市町の災害発生時に本部が対応窓口となる体制を試行) 【課題】 ・窓口を一本化するなど、支援受入体制・事務の整備・効率化													企画調整課			
△	復興支援から相互交流への展開事業【再掲】	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23~H28	着手済	【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産や児童に係る相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・震災後につながりができた多くの自治体と物産や防災関係の交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出													企画調整課			

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
○ 再生可能エネルギー導入促進事業【再掲】	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23~H28	着手済	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に太陽光発電所を建設中 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・環境共生型木造復興住宅の生産体制の構築 ・気仙2市1町間の調整																	環境未来都市推進室
施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																							
○ 市民活動支援事業【再掲】	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23~	着手済		【現状】 ・平成25年12月に市民活動団体スキルアップ講座を開催→団体間の情報を共有 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化																	企画調整課
○ おおふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)【再掲】	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協議会	H23~	着手済		【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング																地域福祉課 保健介護センター	